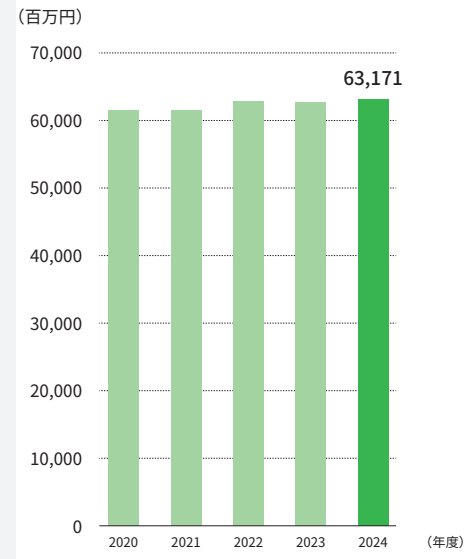


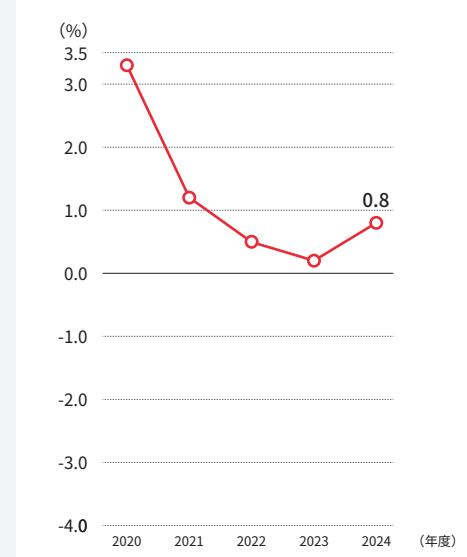
# 財務・非財務ハイライト

## 財務情報

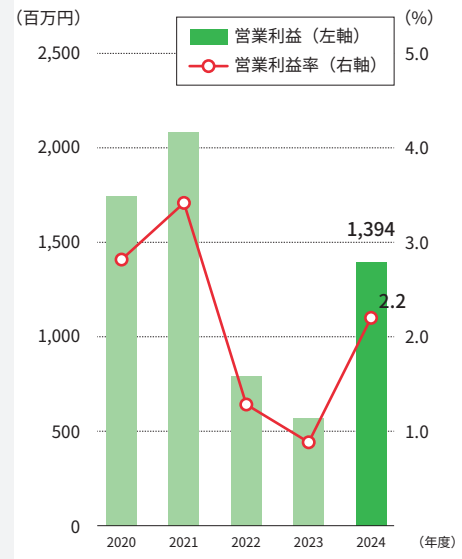
### 売上高(連結)



### 当期純利益率



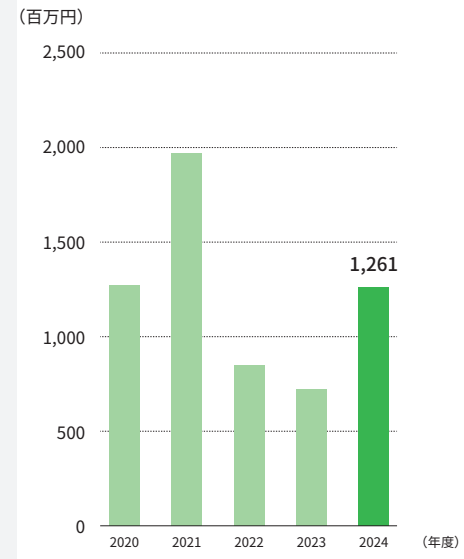
### 営業利益(連結)／営業利益率



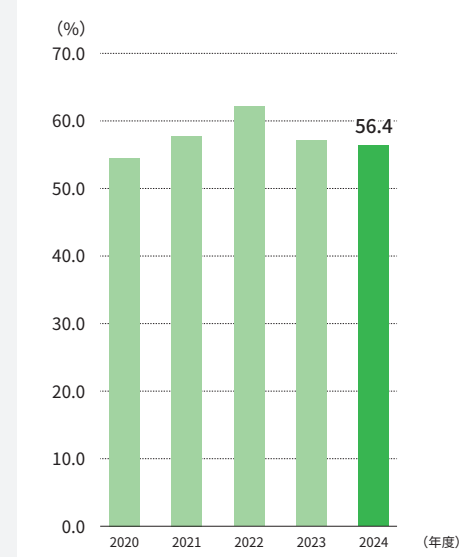
### ROIC



### 経常利益(連結)



### 国内売上比率



売上高は、2019年度に実施した電子事業での一部事業の譲渡以降は610億円を超える水準で推移しています。損益面では、電子事業での選択と集中による損益の改善や一部事業の譲渡ならびに転進支援制度などの収益構造の改革を進め、2021年度には20億円の営業利益を達成しました。2022年度からは、原材料価格や水道光熱費高騰などの外部環境悪化に対するレジリエンス不足などにより利益が減少したものの、2024年度は原材料価格の変動や技術VEによるコストダウン、さらに円安効果に加わったことにより大幅な増益となり、8期連続での営業損益・経常損益ともに利益計上となりました。



## INDEX

### イントロダクション

FDKのアイデンティティ

Contents

TOP MESSAGE

FDKの歩み

事業紹介

▶財務・非財務ハイライト

FDKグループの価値創造ストーリー

サステナビリティ

財務情報

概要、グループ会社



## INDEX

### イントロダクション

FDKのアイデンティティ

Contents

TOP MESSAGE

FDKの歩み

事業紹介

▶ 財務・非財務ハイライト

FDKグループの価値創造ストーリー

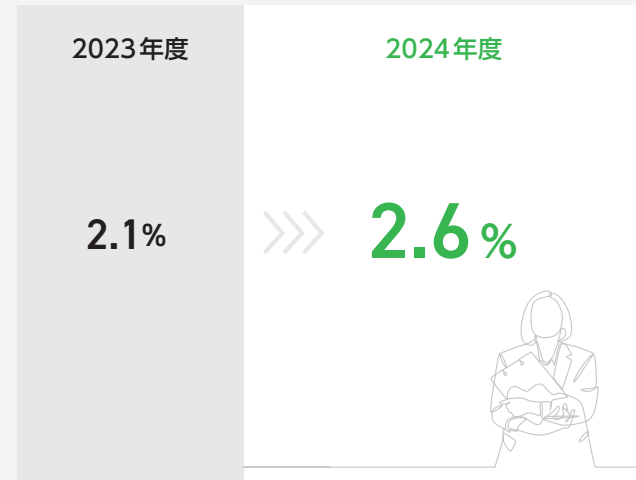
サステナビリティ

財務情報

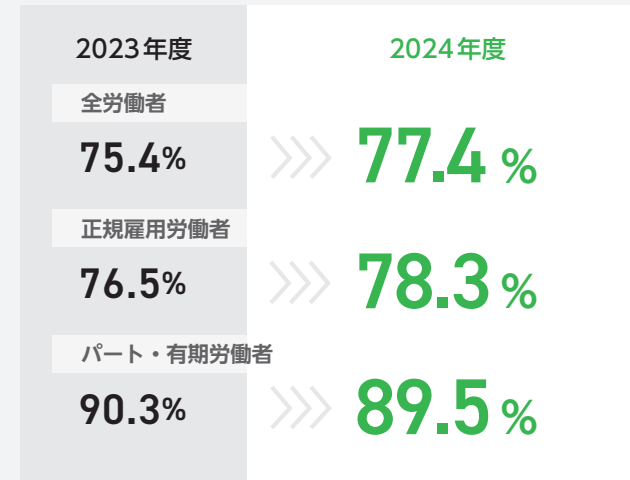
概要、グループ会社

## 非財務情報

### 女性管理職比率



### 男女賃金差異<sup>\*1</sup>



<sup>\*1</sup> 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定にもとづき算出しています。

### 男性育休取得率<sup>\*2</sup>



<sup>\*2</sup> 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定にもとづき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出しています。

### 1人当たり教育研修費用



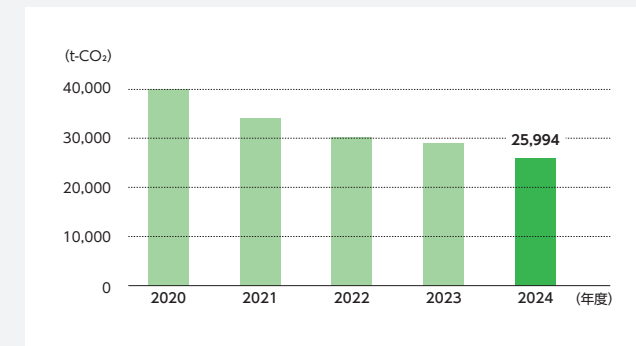
FDKグループでは全社の教育体系をスリム化し、効果的なカリキュラムに毎年見直しをしています。

### 障がい者雇用率<sup>\*3</sup>



<sup>\*3</sup> 「障害者の雇用の促進等に関する法律」(昭和35年法律第123号)の規定にもとづき算出しています。

### CO<sub>2</sub>排出量<sup>\*4</sup>



<sup>\*4</sup> GHGプロトコルにもとづきScope 1とScope 2の合計として算出しています。購入電力からの換算係数を従来から改めて、国内・海外ともにマーケット基準で算出しております。